

2010.3.29「自民・民主ともに郵政民営化の総括が必要だ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

鳩山内閣では、郵政民営化見直し法案の対応について色々もめているようです。閣内で議論をできないまま亀井大臣が改革案を提出しましたが、預け入れ限度額を一千万円から二千万円にすることは民業圧迫だと鳩山内閣の他の閣僚の方々は発言しています。これは、自民党も同じようなことが言えますが、郵政民営化自体がそもそもどうだったかという総括が民主党の中で行われていないということです。

郵政民営化は構造改革の一つの象徴ですが、その本質は、官の仕事を完全民営化することにより効率的に運営させようということです。今まで郵貯の資金は、国債を買って財政投融资の形にして運用していました。それが公共事業の元になっていたのですが、郵貯の資金をふんだんに使うことが出来るから無駄な公共事業の温床を作ることになる。だから、郵貯の資金を国債でなく海外も含めた民間の投資に運用できるようにすれば、もっと効率的な運用ができることになるというのが、その当時、議論されたことです。

しかし、今回の亀井大臣が提出した法案によって限度額が二千万円になると、実質的には国が経営し、二千万円の保障をしてもらっている会社にどんどんお金が集まってくるのではないかと。それにより、民間から郵政会社にお金が集まり、民間にお金が回らなくなるのではないかと、という理由で民間の金融機関も反対しているようです。

確かに、郵政民営化の目的自体が資金を民間に回すということでした。この官から民へとか、効率第一主義が本当に正しかったのかが今一度問われるべきなのです。いたずらに民間にお金を回していくと、日本のような低成長国では資金が利率の高い海外に流出してしまいます。そのことを考えた場合、いかにして国内に資金を投資するかが内需拡大のためには重要と言えます。その一つの方法として、国が積極的に公共計画を作成し、そこに国民のお金を使っていく考え方も非常に大事だと思います。残念ながらこのような議論の整理が自民党でもまだできていませんが、民主党は全くしていなかったのです。議論の整理をしないまま、郵政民営化に象徴される構造改革に対して国民から大きな反発があったから、これを選挙に上手く使おうとして、民主党は郵政民営化をもう一度やり直すことを選挙のキャッチフレーズにしたのです。その結果、政権を取ったのですが、郵政民営化の何を見直せばいいのかについて全く議論できていなかったということがいよいよ明らかになりました。亀井大臣の預け入れ限度額の増額の発言に対して、他の大臣から一斉に反発がありました。民主党の、行き当たりばったりで選挙のためだけの政策や野合がまたひとつが明らかになったのです。民主党にもしっかり閣内で議論してから提案をして頂きたいと思います。

しかし、もう一つ大事なことは、自民党自身がこの問題についてまだ総括していないということです。総括をすると自民党が割れるのではないかとという意見もありますが、構造改革も含め、今一度改革の総括をしておかないと、結局は民主党への批判が自民党に戻ってくることになります。本当にこれからの国の形を議論するときにもこの問題は避けては通れないと思うのです。

この問題についてこれからも議論していきたいと思いますので、皆様方のご支援よろしくお願いします。ありがとうございました。